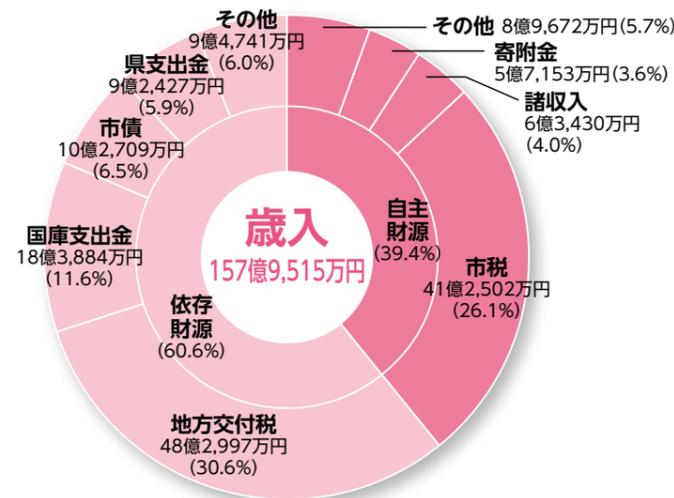
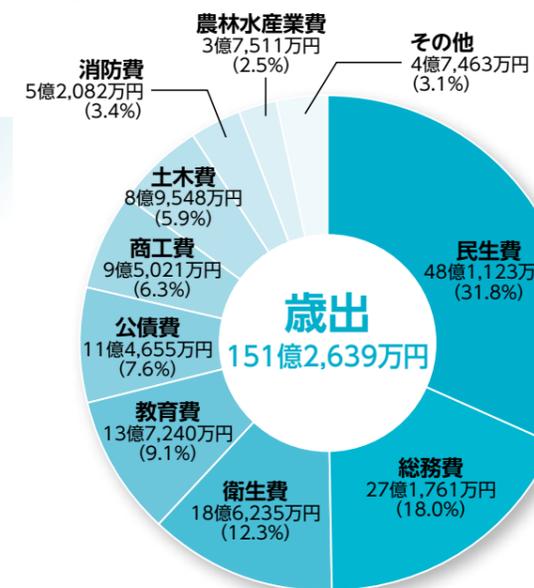


決算

歳入



歳出



■一般会計決算

項目	令和元年度	平成30年度	前年度比較
歳入(収入)	157億9,515万円	153億4,816万円	4億4,699万円 2.9%
歳出(支出)	151億2,639万円	149億4,418万円	1億8,221万円 1.2%
形式収支(差引額)	6億6,876万円	4億 398万円	2億6,478万円 65.5%
翌年度繰越財源	1億9,679万円	4,651万円	1億5,028万円 323.1%
実質収支	4億7,197万円	3億5,747万円	1億1,450万円 32.0%

■全会計決算

会計名	歳入(収入)	歳出(支出)	収支差引額
一般会計	157億9,515万円	151億2,639万円	6億6,876万円
特別会計			
国民健康保険	37億2,708万円	36億5,652万円	7,056万円
介護保険	37億8,331万円	37億1,771万円	6,560万円
後期高齢者医療	4億2,124万円	4億 64万円	2,060万円
公営企業会計			
水道事業	収益的 9億3,199万円	9億6,043万円	△2,844万円
	資本的 1億6,095万円	3億3,613万円	△1億7,518万円
下水道事業	収益的 9億8,667万円	9億1,021万円	7,646万円
	資本的 5億9,641万円	9億3,933万円	△3億4,292万円
合計	264億 280万円	260億4,737万円	3億5,543万円

※収益的=営業活動などに伴う収支、資本的=施設の建設や改良に伴う収支
 ※上の表中、公営企業会計の収支には消費税及び地方消費税が含まれています。
 ※端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。

令和元年度の一般会計・特別会計・企業会計の決算について、9月市議会定例会に議案を提出し、全会計とも認定されました。一般会計の歳入総額は、157億9,515万円(前年度比2.9%増)で、歳出総額は、151億2,639万円(同1.2%増)となり、3特別会計と2企業会計を合わせた歳入総額は、264億280万円(同0.8%増)で、歳出総額は260億4,737万円(同0.4%増)となりました。また、一般会計決算の歳入総額から歳出総額を差し引いた額は6億6,876万円(同比65.5%増)で、このうち翌年度への繰り越した事業に必要なお金1億9,679万円を差し引いた実質的な収支額は、4億7,197万円(同32.0%増)となりました。一般会計決算を中心に、令和元年度決算の概要をお知らせします。

令和元年度に実施した主な事業



▲交流人口・関係人口拡大への取り組みとして地域おこし協力隊が着任【総務費】



▲しろいしSunPark内にオープンした地元食材活用レストラン「みのりキッチン」【商工費】



▲令和元年東日本台風では多くの災害ゴミが発生しました【衛生費】



▲令和元年東日本台風では道路や農地に多大な被害が発生【災害復旧費】



▲拡幅に向けて整備を進めている中河原白石沖線【土木費】

項目	主な事業名	金額	項目	主な事業名	金額
総務費	市民バス運行管理事業	8,970万円	商工費	農産物・加工品等食事提供施設等整備事業	1億6,000万円
	定住促進事業	3,114万円		白石スキー場整備事業	1億4,981万円
	地域おこし協力隊推進事業	1,087万円		企業立地推進事業	1億 531万円
	東京オリンピック・パラリンピック推進事業	1,022万円		土木費	地方道路整備事業
民生費	障害者総合支援事業	7億 84万円	中河原白石沖線街路事業		8,473万円
	子ども・心身障害者医療費助成事業	1億7,265万円	公園施設長寿命化対策事業(益岡公園野球場の全面改修)		4,246万円
	子育て支援・多世代交流複合施設運営事業	4,962万円	消防費		消防団等運営事業
	子育て支援事業	3,238万円		消防施設整備事業	1,794万円
衛生費	放課後児童健全育成事業	2,203万円	教育費	小中学校教室エアコン設置事業	2億2,209万円
	災害廃棄物処理事業	1億 629万円		ALT活用事業	2,242万円
	予防接種事業	7,395万円		復旧費	農業施設災害復旧事業
放射能対策事業	2,497万円	公共土木施設災害復旧事業	1億5,565万円		
農林水産業費	有害鳥獣対策事業	3,035万円			
	農産物等販売施設整備・運営事業	1,411万円			

歳入
 歳入は、自主財源と依存財源に大別できます。自主財源は、ふるさと納税の大幅な増加により寄付金が増加したほか、市税、諸収入が増加した一方で、繰入金が増加したほか、繰越金、分担金などは、減少しました。依存財源は、建設事業の減少により、地方債が減少したほか、地方消費税交付金なども減少しました。一方、令和元年東日本台風の関係で地方交付税や県支出金などが増加したほか、国庫支出金なども増加しました。

歳出
 土木費が約2.7億円の減少
 目的別の主な増減では、教育費が小中学校エアコン整備事業などにより増加したほか、総務費、衛生費、災害復旧費が増加しました。一方、白石沖西堀線街路事業の完了や下水道事業会計補助金の減少などにより土木費が減少したほか、白石スキー場ファミリリーリフト架け替え工事費の減少などにより商工費も減少し、農商工連携を核とした賑わい交流拠点施設費の減少などにより農林水産業費も減少しました。